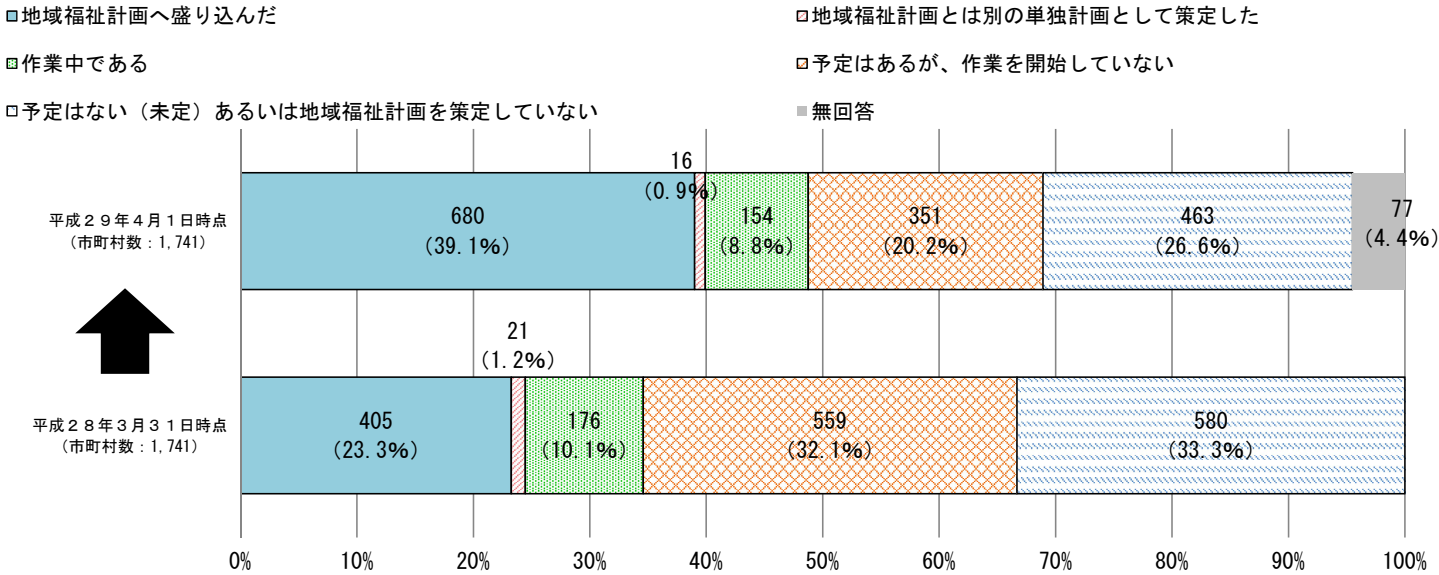


<市町村地域福祉計画への生活困窮者自立支援方策の盛り込み状況>

【盛り込み状況】

- 全1,741市町村のうち、680市町村(39.1%)が生活困窮者自立支援方策を「地域福祉計画へ盛り込んだ」と回答しており、前回調査と比較して15.8ポイント増加した。
- 「別の単独計画として策定した」16市町(0.9%)、「作業中である」154市町村(8.8%)を合わせると48.8%になる。

全国1,741市町村(東京都特別区を含む)の回答

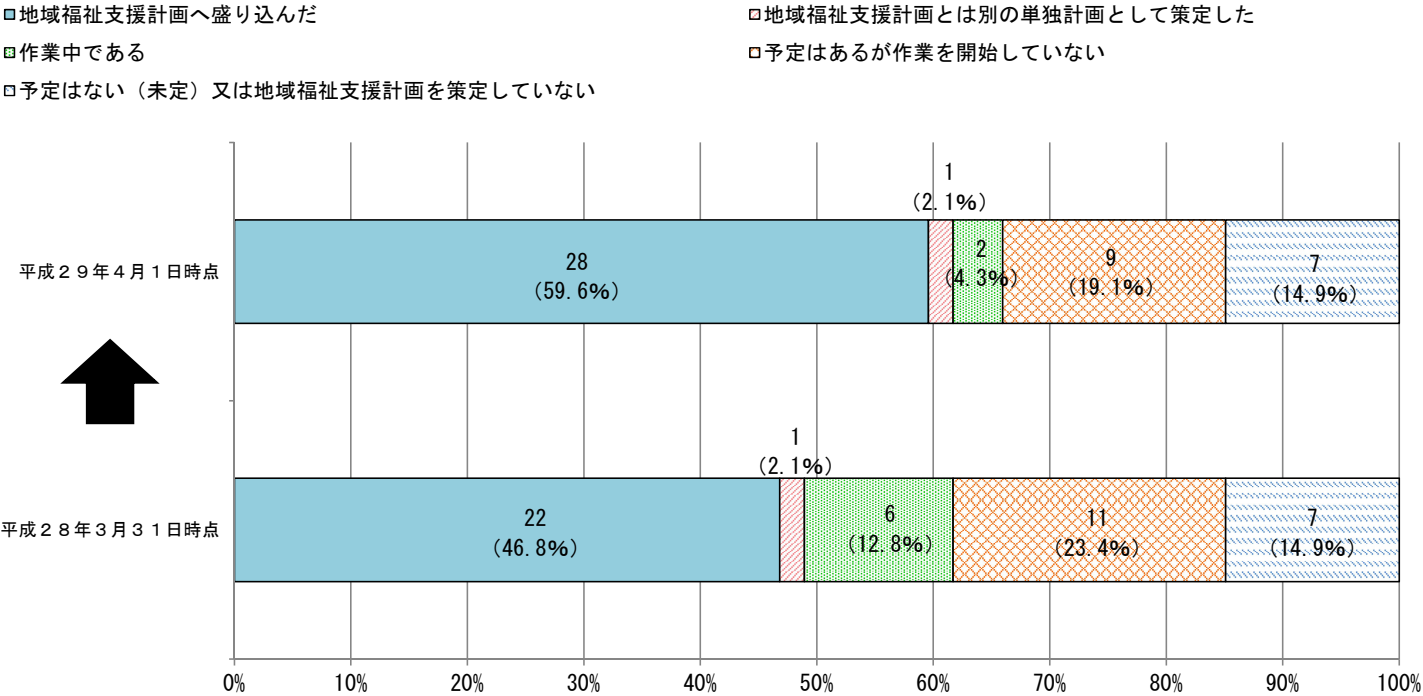


<都道府県地域福祉支援計画への生活困窮者自立支援方策の盛り込み状況>

【盛り込み状況】

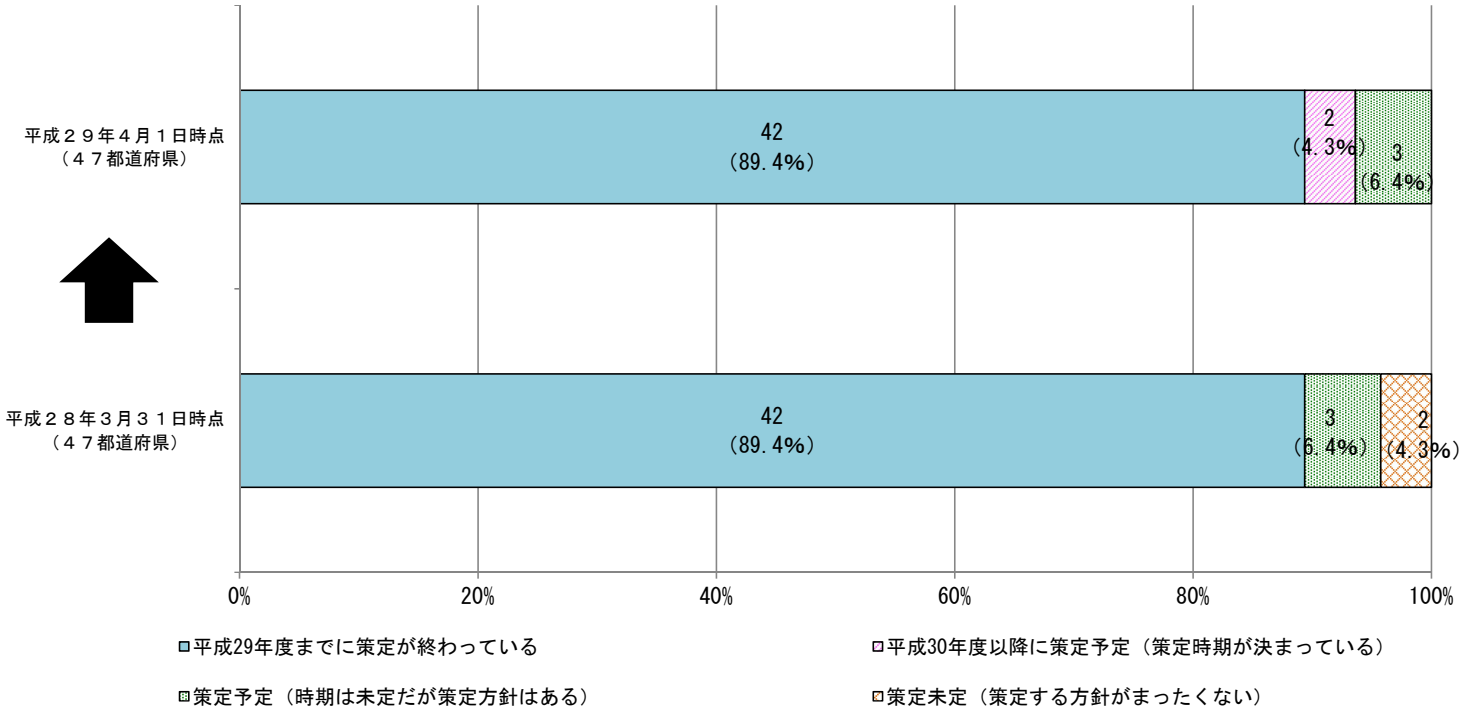
- 全47都道府県の約6割が生活困窮者自立支援方策を「地域福祉支援計画へ盛り込んだ」と回答している。
- 一方で、16府県(34.0%)が「予定はあるが作業を開始していない」「予定はない(未定)」と回答している。

全47都道府県の回答



<都道府県地域福祉支援計画の策定状況>

- 「策定済み」は42道府県(89.4%)で、前回調査と変わっていない。
- 「策定予定」が増え、「策定未定(策定する方針がまったくない)」がなくなっている。



地域福祉計画未策定の市町村

平成29年4月1日時点

都道府県名	未策定自治体数	内訳
北海道	88	小樽市 夕張市 芦別市 赤平市 三笠市 根室市 滝川市 砂川市 新篠津村 松前町 知内町 木古内町 森町 長万部町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町 二セコ町 喜茂別町 倶知安町 共和町 岩内町 泊村 積丹町 古平町 余市町 赤井川村 南幌町 奈井江町 上砂川町 由仁町 長沼町 栗山町 浦臼町 新十津川町 妹背牛町 秩父別町 雨竜町 沼田町 当麻町 愛別町 占冠村 和寒町 美深町 音威子府村 中川町 増毛町 小平町 苫前町 羽幌町 初山別村 遠別町 天塩町 猿払村 浜頓別町 豊富町 礼文町 利尻富士町 幌延町 清里町 小清水町 訓子府町 置戸町 滝上町 興部町 西興部村 雄武町 厚真町 むかわ町 日高町 平取町 新冠町 浦河町 えりも町 音更町 鹿追町 更別村 池田町 足寄町 陸別町 浜中町 標茶町 弟子屈町 鶴居村 白糠町 別海町 中標津町 羅臼町
青森県	11	弘前市 鯨ヶ沢町 深浦町 田舎館村 鶴田町 野辺地町 六戸町 東通村 風間浦村 佐井村 新郷村
岩手県	5	陸前高田市 釜石市 山田町 普代村 軽米町
宮城県	16	塩竈市 白石市 名取市 蔵王町 七ヶ宿町 大河原町 村田町 柴田町 亘理町 山元町 松島町 大和町 大郷町 大衡村 色麻町 加美町
秋田県	10	能代市 大館市 上小阿仁村 藤里町 八峰町 五城目町 八郎潟町 井川町 羽後町 東成瀬村
山形県	6	大石田町 金山町 真室川町 大蔵村 鮭川村 戸沢村
福島県	28	喜多方市 相馬市 桑折町 大玉村 下郷町 檜枝岐村 西会津町 磐梯町 猪苗代町 会津坂下町 柳津町 三島町 金山町 昭和村 西郷村 泉崎村 中島村 矢吹町 棚倉町 塙町 三春町 広野町 富岡町 大熊町 双葉町 浪江町 新地町 飯館村
茨城県	0	
栃木県	4	益子町 茂木町 塩谷町 高根沢町
群馬県	11	上野村 神流町 南牧村 甘楽町 長野原町 草津町 高山村 東吾妻町 川場村 玉村町 板倉町
埼玉県	2	春日部市 蕨市
千葉県	21	銚子市 館山市 勝浦市 八千代市 富津市 八街市 南房総市 栄町 神崎町 多古町 九十九里町 芝山町 横芝光町 一宮町 睦沢町 長生村 白子町 長南町 大多喜町 御宿町 鋸南町

都道府県名	未策定自治体数	内訳
東京都	10	台東区 江東区 渋谷区 荒川区 葛飾区 昭島市 利島村 御蔵島村 青ヶ島村 小笠原村
神奈川県	3	横須賀市 大磯町 清川村
新潟県	10	三条市 小千谷市 加茂市 見附市 五泉市 田上町 阿賀町 出雲崎町 湯沢町 刈羽村
富山県	2	舟橋村 朝日町
石川県	0	
福井県	0	
山梨県	1	山中湖村
長野県	41	小諸市 駒ヶ根市 飯山市 川上村 南牧村 南相木村 北相木村 佐久穂町 御代田町 立科町 青木村 長和町 下諏訪町 中川村 宮田村 高森町 阿智村 平谷村 下條村 売木村 天龍村 泰阜村 喬木村 豊丘村 大鹿村 王滝村 麻績村 生坂村 山形村 朝日村 筑北村 松川村 白馬村 小谷村 坂城町 小布施町 高山村 木島平村 野沢温泉村 小川村 栄村
岐阜県	0	
静岡県	0	
愛知県	14	一宮市 犬山市 常滑市 清須市 弥富市 東郷町 大口町 扶桑町 大治町 飛島村 南知多町 設楽町 東栄町 豊根村
三重県	12	尾鷲市 熊野市 木曽岬町 菰野町 朝日町 川越町 明和町 大台町 玉城町 大紀町 南伊勢町 紀北町
滋賀県	1	豊郷町
京都府	0	
大阪府	0	
兵庫県	8	多可町 稲美町 播磨町 市川町 福崎町 神河町 太子町 上郡町
奈良県	22	大和高田市 天理市 五條市 葛城市 宇陀市 山添村 平群町 三郷町 斑鳩町 安堵町 三宅町 高取町 広陵町 河合町 下市町 黒滝村 野迫川村 十津川村 下北山村 上北山村 川上村 東吉野村
和歌山県	5	美浜町 那智勝浦町 太地町 北山村 串本町
鳥取県	5	三朝町 北栄町 日南町 日野町 江府町
島根県	1	知夫村
岡山県	10	総社市 高梁市 赤磐市 浅口市 和気町 里庄町 新庄村 鏡野町 勝央町 奈義町

都道府県名	未策定自治体数	内訳
広島県	8	呉市 三次市 安芸高田市 熊野町 坂町 北広島町 世羅町 神石高原町
山口県	2	山陽小野田市 上関町
徳島県	7	上勝町 石井町 神山町 牟岐町 北島町 藍住町 上板町
香川県	2	多度津町 まんのう町
愛媛県	9	八幡浜市 西条市 大洲市 上島町 松前町 砥部町 伊方町 松野町 鬼北町
高知県	0	
福岡県	2	豊前市
佐賀県	0	
長崎県	6	時津町 東彼杵町 川棚町 波佐見町 小値賀町 佐々町
熊本県	0	
大分県	1	
宮崎県	0	
鹿児島県	24	枕崎市 阿久根市 出水市 指宿市 西之表市 霧島市 いちき串木野市 奄美市 さつま町 長島町 湧水町 大崎町 東串良町 中種子町 南種子町 屋久島町 宇検村 瀬戸内町 龍郷町 喜界町 徳之島町 伊仙町 和泊町 与論町
沖縄県	19	国頭村 大宜味村 東村 今帰仁村 本部町 恩納村 伊江村 北谷町 西原町 与那原町 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 多良間村 竹富町
合計	427	

民生委員協力員

- 民生委員の負担軽減や、新たな地域福祉の担い手(将来の民生委員候補者)の発掘等を目的に、民生委員の活動を補佐する「民生委員協力員」を配置。

(実施事例)

- ・地域のサロン活動等に協力員が参加することで、準備等に時間をかけることができるようになり、サロン活動が充実するとともに、民生委員の負担軽減にもつながる。
- ・民生委員経験者に協力員を委嘱し、民生委員の欠員地区でのサポートをするとともに、新任民生委員が困った時にアドバイスすることで、新任民生委員に安心感を与える。
- ・年齢要件により退任することが分かっている民生委員の後任候補者を協力員に委嘱し、民生委員とともに活動する中で、民生委員の役割等を学習。協力員を経験後、民生委員に就任。

※協力員の配置人数、委嘱者、活動内容、活動費等は自治体によって異なる。

子ども民生委員

- 小学生等を対象に、民生委員の役割等に関する授業を行い、「子ども民生委員」に委嘱。民生委員と一緒に一人暮らしの高齢者の訪問や見守り活動などを実施。

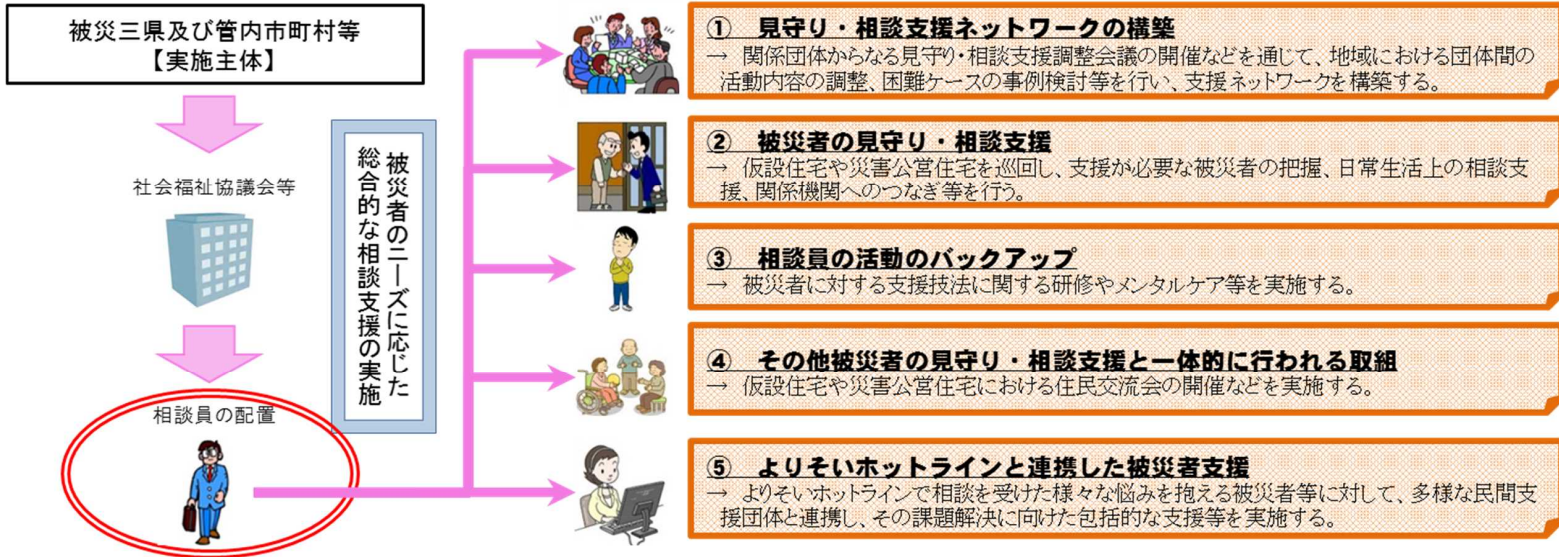
子どもが地域の高齢者について考える機会になっているとともに、民生委員のことを知ってもらいきっかけにもなっている。

行政のサポート

- 民生委員・児童委員の包括的な相談窓口として、民生委員・児童委員支援担当者(課長補佐以上)を庁内関係各課に置き、その者の指示により関係各課の担当者は、関係各課や関係機関との調整、必要に応じて現地に同行するなど、サポート体制を構築。

(大分市の民生委員サポート体制)

- 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、被災者がそれぞれの地域の中で生き生きと安心して日常生活を営むことができるよう、社会福祉協議会等に相談員を配置し、以下のような取組を総合的に行う。
- ① 「被災者見守り・相談支援調整会議」の開催などを通じた地域における見守り・相談支援ネットワークの構築
 - ② 相談員による仮設住宅や災害公営住宅等の巡回などを通じた被災者の見守り・相談支援
 - ③ 被災者に対する支援技法に関する研修やメンタルケア等被災者支援に従事する者の活動のバックアップ
 - ④ その他被災者の自立した日常生活を支援するため、被災者の見守り・相談支援に付随して行う取組
 - ⑤ 全国を対象に実施している電話相談事業(「よりそいホットライン」)で相談を受けた、様々な悩みを抱える被災者等に対して、多様な民間支援団体と連携し、その具体的な課題の解決に向け、包括的な支援を実施



被災者支援総合交付金（復興庁被災者支援班）

31年度概算決定額 177億円【復興】
(30年度予算額 190億円)

事業概要・目的

- 復興の進展に伴い、避難生活の長期化、災害公営住宅等移転後のコミュニティ形成、被災者の心のケア、避難指示解除区域における生活再建など、被災者をとりまく課題は多様化。
- 被災者の生活再建のステージに応じた、切れ目ない支援の実現を図る。

<主な内容>

- ① 災害公営住宅への移転に伴うコミュニティ形成の活動を支援。
- ② 被災者の生きがいをつくるための「心の復興」事業を支援。
- ③ 県外避難者に対して、相談支援や避難元自治体の情報提供などを実施。
- ④ 仮設住宅や災害公営住宅等で暮らす高齢者等に対する日常的な見守り・相談支援を実施。
- ⑤ 被災者の心のケアを支えるため、個別相談支援や支援者支援等を実施。
- ⑥ 子どもに対するケア、学習支援、交流活動支援等を実施。

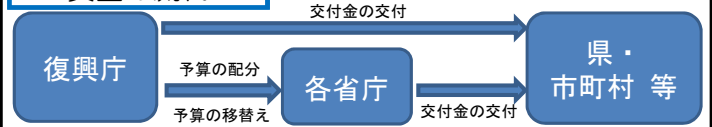
<重点的に取り組む項目>

- ① 被災者支援に携わる方々のサポートを行う取組を支援。
- ② 避難指示が解除された区域におけるコミュニティ形成支援、買い物、通院、通学などの生活支援を実施。

事業イメージ・具体例

Ⅰ. 各地域の被災者支援の重要課題への対応支援	
①被災者支援総合事業	・住宅・生活再建支援 ・「心の復興」 ・高齢者等日常生活サポート
	・コミュニティ形成支援 ・県外避難者支援 ・被災者支援コーディネート
Ⅱ. 被災者の日常的な見守り・相談支援	
②被災者見守り・相談支援事業	
Ⅲ. 仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営	
③仮設住宅サポート拠点運営事業	
Ⅳ. 被災地における健康支援	
④被災地健康支援事業	
Ⅴ. 被災者の心のケア支援	
⑤被災者の心のケア支援事業	
Ⅵ. 子どもに対する支援	
⑥被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	
⑦福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業	
⑧仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業	

資金の流れ



期待される効果

○被災者支援の基幹的事業について、被災自治体において横断的な事業計画を策定し、交付金による一体的支援を行うことにより、各地域の実情に応じた効果的・効率的な被災者支援活動の展開が期待される。

被災者見守り・相談支援事業について

平成31年度予算案 11.5億円
(平成30年度予算 7.5億円)

被災者は災害救助法に基づく応急仮設住宅に入居するなど、被災前とは大きく異なった環境に置かれることとなる。

このような被災者が、応急仮設住宅に入居する期間、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行ったうえで被災者を各専門相談機関へつなぐ等の支援を行う。

都道府県センター（事業所）

- ◆総括生活支援相談員等を配置
- 各市町村センターの支援
(研修実施、アドバイザー派遣等)



連携・協力

- ・専門職団体
(県社会福祉士会、県ケアマネ協会、
県介護福祉士会、県弁護士会等)
- ・主要NPO等民間支援団体 等

支援

市町村センター（事業所）

- ◆主任生活支援相談員、生活支援相談員、生活支援補助員
(地域住民等)等を配置



連携・協力

- ・社会福祉法人
- ・NPO等民間支援団体
- ・ボランティア団体
- ・民生委員・児童委員
- ・自治会 等

つなぎ

- ・見守り安否確認
- ・相談の受付
- ・各専門支援機関へのつなぎ
- ・コミュニティづくり

等

見守り・相談支援等



高齢者、障がい者、生活困窮者、子育て世帯等

仮設住宅

みなし仮設



関係支援機関

- ・生活困窮者自立支援機関
- ・地域包括支援センター
- ・在宅支援診療所
- ・こころのケアセンター
- ・地域生活支援拠点
(障がい者)
- ・デイサービス事業所
- ・保育所、こども園
- ・ハローワーク 等

【実施主体】

都道府県、市町村 等(委託可)

【補助率】 1/2(※)

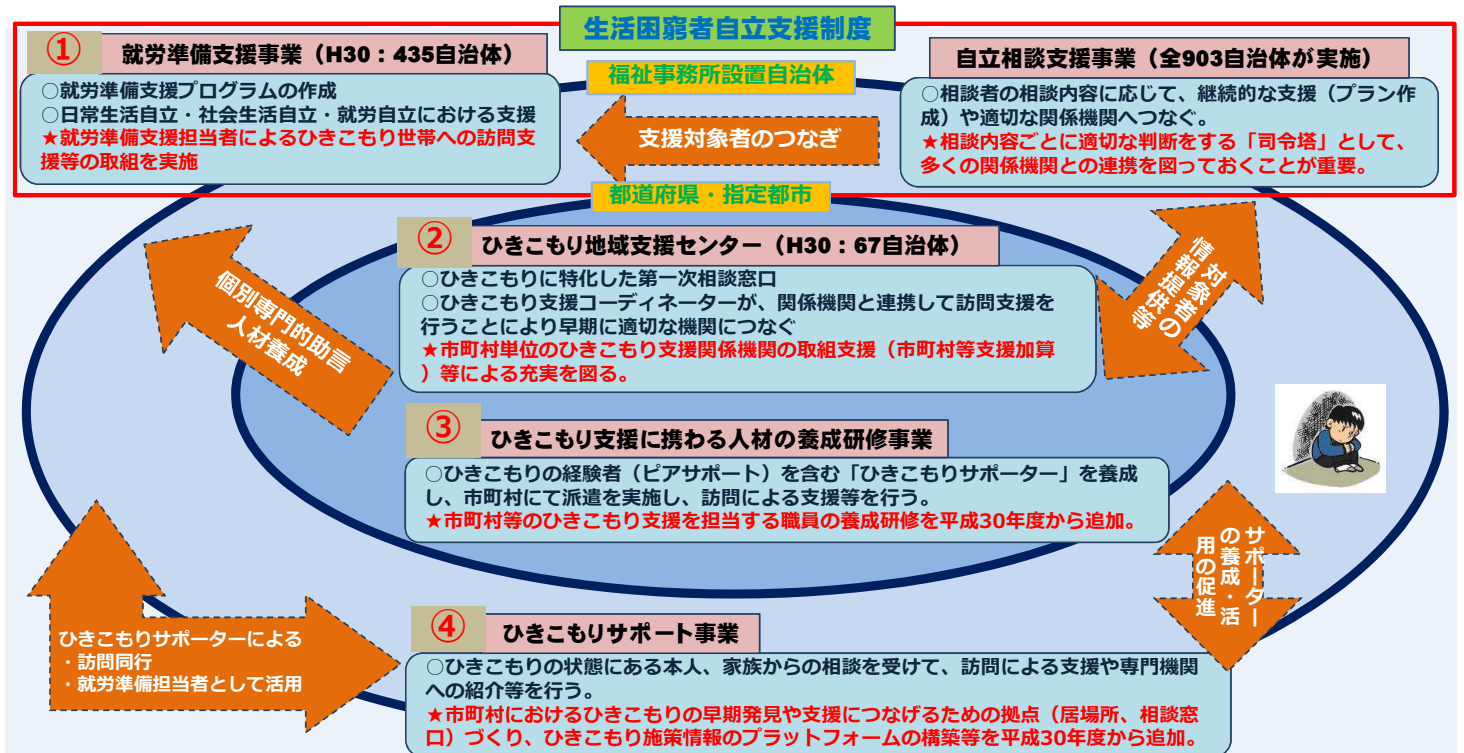
※特定非常災害の場合
発災年度を含み3年 10/10
4～5年目 3/4
6年目以降 1/2

市町村におけるひきこもり支援の全体像

【地域におけるアウトリーチ型就労準備支援事業、ひきこもり対策推進事業】

平成31年度予算額（案）：生活困窮者自立支援制度関係予算 438 億円の内数

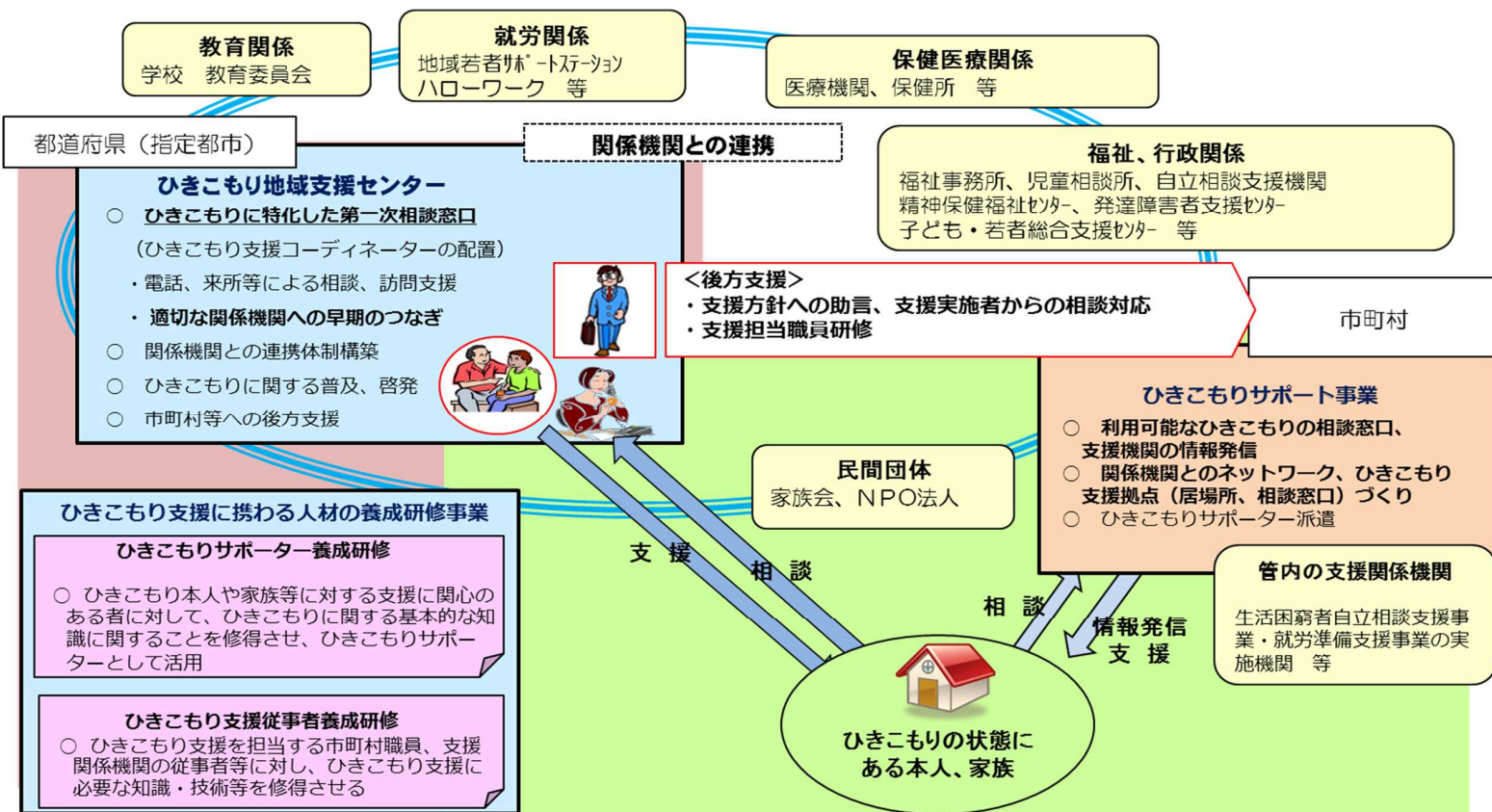
- ◇ 福祉事務所設置自治体単位で実施する就労準備支援事業において訪問支援等の取組を含めた手厚い支援を行うとともに、ひきこもり地域支援センターのバックアップ機能等の強化（広域で設置されるひきこもり地域支援センターにおける市町村への支援等）を図り、相互の連携を強化する。
- ◇ これにより、広域だけでなく、より住民に身近な市町村でのひきこもり支援を充実・強化し、隙間のない支援を実現する。



○ひきこもり対策推進事業 平成31年度予算額（案）：生活困窮者自立支援制度関係予算 438 億円の内数

【概要】

- ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもりの状態にある本人や家族等を支援することにより、ひきこもりの状態にある本人の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。

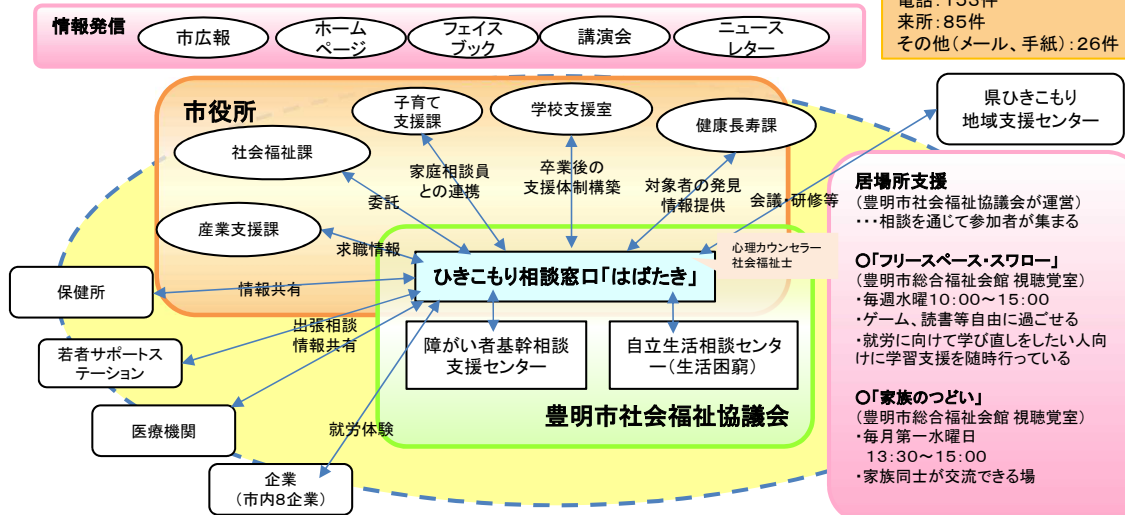


ひきこもりサポート事業の事例（愛知県豊明市）

- 市役所内に相談窓口を設置（市社会福祉協議会に委託）。相談員2名が常駐するほか、月に2回医療機関から派遣される専門職が相談に対応。
- 庁内関係各課、関係機関と連携、情報共有を行い、あらゆる年代のケースに対応。
- 情報発信については、市広報、ホームページやSNSなど多様なツールを活用して市民へ広く周知。市民向けの講演会や研修会を実施し、ひきこもり支援への理解を深める取組を実施。
- 居場所支援については、本人が自由に過ごせる場と、家族が交流できる場の2箇所を設置。不登校や中退経験により学び直しを希望する人や、就労に向けて学習をしたい人を対象に学習支援も随時実施。
- サポーター派遣については、委託先（社会福祉協議会）が養成研修を実施。希望する登録者は主に居場所での活動に協力しており、本人からの希望があれば訪問支援などの派遣も行う。

豊明市のひきこもり支援体制図

人口：68,691人（平成30年10月1日時点）



サポーター活動

- ・市主催のサポーター養成研修を実施。
- ・民生委員、福祉職、教員、行政関係者、ひきこもり支援に関心のある地域住民や当事者家族などが参加。
- ・サポーター派遣の利用申請があれば、マッチングを重視した選定を行い派遣する

【研修会の様子】

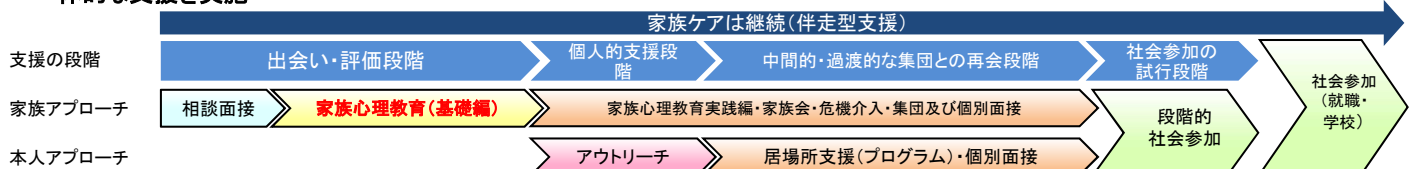


作成：厚生労働省

ひきこもりサポート事業の事例（山口県宇部市）

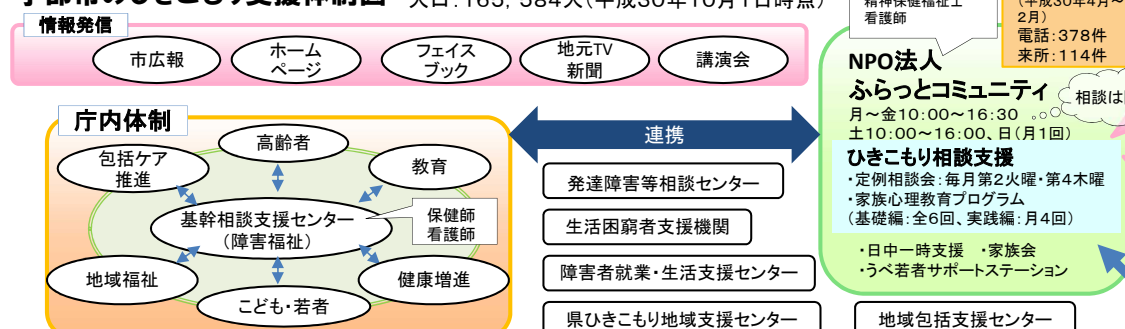
- 市直営の基幹相談支援センターとNPO法人ふらっとコミュニティを中心に相談に対応する他、相談支援機関と定例会議（月1回）を実施し、連携を密にしている。
- 当事者支援だけでなく家族支援を重視した独自の支援プログラムを実施（精神保健福祉士、看護師が相談に対応）。
- 市では、各担当部署における相談窓口及び福祉総合相談窓口においてあらゆる相談支援を受けるなか、ひきこもりに関する相談も受け付けており、市民に対し情報発信するとともに、周知を実施。
- 居場所支援は、スタッフが見守るなか、自由に来て過ごせる雰囲気づくりに心がけ、利用者同士の交流も実施。
- 県の研修を受講した専門職（精神科認定看護師、精神保健福祉士、看護師）がサポーターに登録し、派遣（アウトリーチ支援含）されている。元当事者やその家族もサポーターとして派遣・研修講師などを行っている。
- 平日昼間だけでなく、働く保護者向けの夜会や土曜、日曜の会というように、家族のニーズに合わせたグループでの相談会（家族心理教育実践編）を開催している。

一体的な支援を実施



宇部市のひきこもり支援体制図

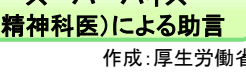
人口：165,584人（平成30年10月1日時点）



サポーター活動

- ・市主催のサポーター養成研修を実施。
- ・民生委員、福祉職、教員、行政関係者、ひきこもり支援に関心のある地域住民や当事者家族などが参加。
- ・サポーター派遣の利用申請があれば、マッチングを重視した選定を行い派遣する

【研修会の様子】

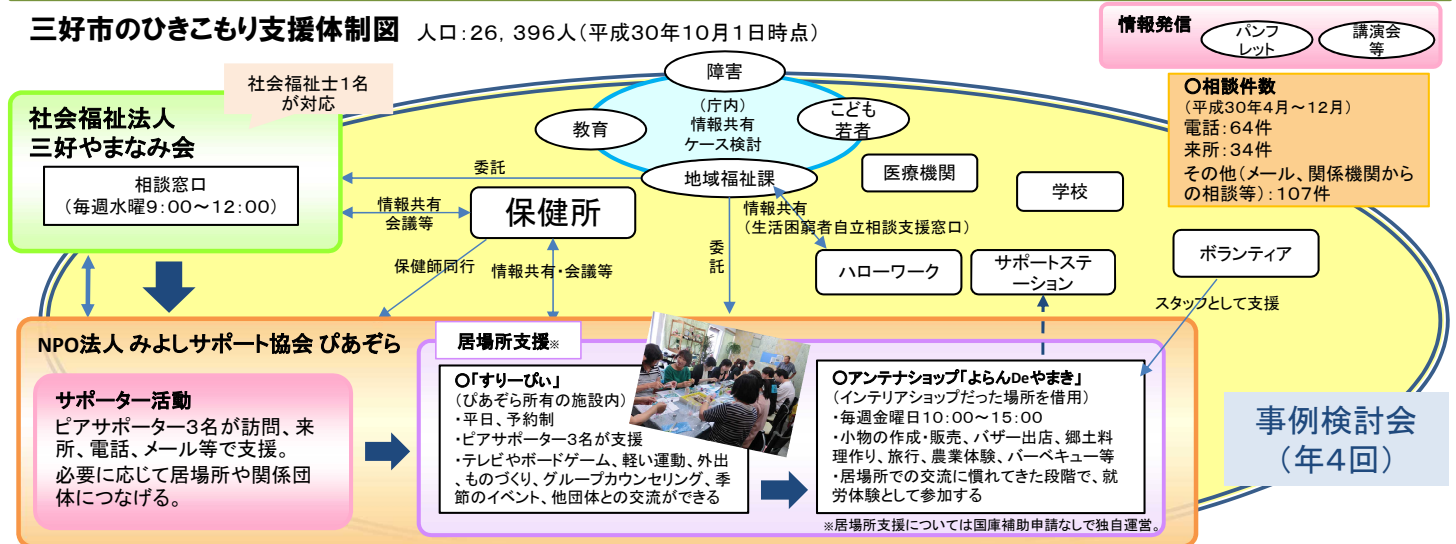


作成：厚生労働省

ひきこもりサポート事業の事例（徳島県三好市）

- 相談窓口については社会福祉法人三好やまなみ会、サポーター派遣についてはNPO法人みよしサポート協会ぴあぞらにそれぞれ委託。週1回の打ち合わせ会や月1回の運営会議により密に連携をとっている。保健所で相談を受けたケースがつながることも多い。
- 市内では個別のケースごとに各課で随時情報共有を行っている。
- 行政各機関、委託先、関係機関（医療機関、学校、サポートステーション等）で事例検討会（年4回）を実施。
- 情報発信については、各団体にて作成したパンフレット等を市民へ配布。民生委員や医療機関、学校等の関係機関へ周知し、対象者の早期発見を促している。
- サポーター派遣では、県実施の養成研修を受講したピアサポーター3名（専門職ではないがNPO団体での支援経験あり）が活動。訪問には保健師が同行することもあるが、基本的にはピアサポーターの活動が中心となっている。
- ぴあぞらでは居場所支援も実施。予約制となっており、同じく3名のピアサポーターが運営。「すりーぴい」での活動に慣れてくると、就労体験としてアンテナショップ（週1回）に参加するなど社会参加の機会を増やしている。

三好市のひきこもり支援体制図 人口:26,396人(平成30年10月1日時点)



作成:厚生労働省

寄り添い型相談支援事業 コール実績（相談内容別）

単位：件

	平成28年度	平成29年度	内訳	
			内訳	
			被災地以外全国	被災地
生活の悩み全般	8,635,859 (77.1%)	8,260,814 (76.3%)	7,892,463 (77.5%)	368,351 (58.3%)
自殺予防の相談	1,368,941 (12.2%)	1,484,435 (13.7%)	1,339,296 (13.1%)	145,139 (23.0%)
性暴力やDVなどの女性の相談	565,635 (5.0%)	550,208 (5.1%)	489,045 (4.8%)	61,163 (9.7%)
外国語による相談	42,300 (0.4%)	39,570 (0.4%)	35,676 (0.4%)	3,894 (0.6%)
セクシャルマイノリティの方のための相談	310,654 (2.8%)	223,193 (2.1%)	214,689 (2.1%)	8,504 (1.3%)
広域避難者支援	47,614 (0.4%)	51,384 (0.5%)	51,384 (0.5%)	—
被災地若年女性支援 ※平成27年度～	20,858 (0.2%)	15,213 (0.1%)	—	15,213 (2.4%)
その他	211,809 (1.9%)	195,898 (1.8%)	165,911 (1.6%)	29,987 (4.7%)
合計	11,203,670	10,820,715	10,188,464	632,161

※その他はエラーコール数である。
(注)コール数とは架電数のことであり、うち受電して通話ができた数(接続完了数)は、平成29年度全国ベースで 230,482件である。

平成29年度寄り添い型相談支援事業 コール実績（都道府県別）

単位：件

	総呼数		総呼数
北海道	449,436	大阪府	678,717
青森県	84,593	京都府	199,624
秋田県	99,476	滋賀県	128,316
岩手県	1,655	奈良県	68,271
宮城県	4,510	和歌山県	33,756
山形県	118,033	兵庫県	276,360
福島県	2,611	岡山県	263,384
新潟県	288,132	広島県	277,657
長野県	113,856	島根県	77,474
群馬県	150,084	鳥取県	33,298
栃木県	151,293	山口県	86,102
茨城県	402,947	香川県	65,489
東京都	1,706,373	徳島県	68,025
神奈川県	662,872	高知県	34,531
千葉県	426,008	愛媛県	82,935
埼玉県	461,643	福岡県	255,403
山梨県	59,395	佐賀県	26,929
愛知県	599,857	長崎県	127,579
静岡県	343,217	熊本県	110,038
岐阜県	135,789	大分県	110,514
三重県	165,692	宮崎県	114,975
富山県	251,326	鹿児島県	118,726
石川県	123,718	沖縄県	82,612
福井県	64,788	その他	445
		合計	10,188,464

(注)コール数とは架電数のことであり、うち受電して通話ができた数(接続完了数)は、平成29年度全国ベースで 230,482件である。